

Title	H・ G・ ジョンソン著 低開発国に対する経済政策
Sub Title	Economic policies towards less developed countries, by H. G. Jonson
Author	渡辺, 利夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.3 (1968. 3) ,p.374(112)- 381(119)
JaLC DOI	10.14991/001.19680301-0112
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680301-0112">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680301-0112</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

H・G・ジョンソン著

『低開発国に対する経済政策』

Harry G. Jonson; *Economic Policies Towards Less Developed Countries.* (A. Brookings Institution Study, George Allen & Unwin Ltd, 1967)

渡辺利夫

(一)

戦後の低開発国経済開発に関する理論には、伝統的な比較生産費原理にのっとったところの国際分業・自由貿易機能に重点をおく傾向と、逆にこの国際分業と自由貿易主義こそが低開発国の貿易機会を一層縮小させるものであるとする議論が、つねにパラレルに存在している。

しかし、低開発国の外貨獲得の大宗をなす一次産品の長期的需要停滞とそれともなう交易条件の悪化が著しく、資金面からする大部分の開発計画の渋滞が誰の眼にも明らかになった一九六四年の時

点に提出されたプレビッシュ・リポートは、——伝統的な国際貿易理論に比較した場合のその理論的な粗雑さは別として——一躍世界の注目をうけるにいたり、低開発国における保護貿易主義・差別主義主張の橋頭堡をなすものとしてその主張を一層重からしめた。

このプレビッシュ・リポートは、周知のように(1)一次産品・工業品に対する数量的輸入ターゲットの設定、(2)工業品・半工業品に対する一般の特恵制の実施、(3)一次産品の価格安定のための商品協定の拡充、(4)交易条件悪化分に対する補償融資制度の設立、(5)新しい貿易機構の設立、の五つをその提言の主要な柱とするものであるが、これらが「国際的経済諸力の自由な活動 the free play of international economic forces」が自然に貿易の最大限の拡大と世界の生産資源のもっとも能率的な利用にみちびくという「古典的観念 classical concept」に対する対極的な提言であることはいうまでもない。したがって自由貿易の提唱者にとって、これは世界市場に一定の範囲での組織化・計画化原理を導入せんとするものであると映じ、早晚批判の対象とさるべき運命にあった。H・G・ジョンソンのこの書は、このいわばUNCTADアプローチに対する自由貿易主義者としての批判を主眼としている。

ところで、自由貿易主義に立脚したエコノミストの主張する国際経済政策はある意味では自明である。すなわち、それは自由貿易の持つ資源配分の合理性、成長波及効果を強調することによって、自由貿易の有効作用を阻止する要因の排除をもってその主要内容とするにある。しかし、現実の低開発国の開発計画が例外なく資金的側

面から大きく後退せざるをえないという問題の緊急性を前に、こうした「田園風景的」な主張がそのままの形で有効性を保つわけにはいかない。

H・G・ジョンソンの本書の貢献は、伝統的な自由貿易主義に立脚しながら、なおかつこの緊急な問題にいくつかの——特にアメリカ政府の行なうべき——具体的な政策提言を試みたことにあるといえよう。

彼の主張する「世界経済のあるべき姿」においては、先進国が保護貿易政策を修正し貿易障壁を完全に撤廃すると同時に、低開発国も自由な国際競争への参加を要請される。低開発国が国際競争へ参加するに際しての条件整備は、商品協定・特惠供与といった自由貿易にいわば歪みを与える手段によるべきでなく、それと抵触しないところの先進国からの所得の一方的移転によるべきであるとされる。そこで、UNCTADアプローチ批判に次ぐ彼の課題は「世界経済全般の成長過程に低開発国が加わることに對する種々の障害」を(1)先進国が課している障害、(2)低開発国自体が課している障害、の二面から検討することによってこの障害の除去の施策を提示し、次に(3)先進国が合理的な所得の一方的移転を増大させるための方途を明らかにすることにある。

本書は次の八つの章から構成されている。

- I. The Political Setting
- II. International Aspects of Economic Development
- III. Policy Obstacles to Development

書評

- IV. Action within the Existing Framework
  - V. Arrangement for Trade in Primary Products
  - VI. Trade Preferences for Manufactured Goods
  - VII. International Monetary Reform
  - VIII. The Study in Retrospect
- 政策に関する主要論点と、注目されるいくつかの分析を紹介し、コメントを試みたい。

(二)

H・G・ジョンソンは国連貿易開発会議が提起する将来の問題を「発展途上の諸国へ能率のあがらないやり方で所得を移転するため特別の取り引きが急増するという形でさけられない必要な妥協が成立するか、それとも、資源配分の効率・経済成長の促進と両立する一層経済的に合理的な解決策が作成されるかどうか」ということである」として捉えている。いうまでもなく彼は後者の自由貿易主義の立場にたつものであるが、こうした立場に立ちながら問題の解決をつぎのように考察している。「世界の資源の有効な配分・効率的な経済発展は、一般的な貿易の自由化を行ない、それとともにもし必要とあれば先進国が一般的生産補助金を供与することによって、発展途上の諸国の産業に援助をあたえるならよりよく行なわれるであろう。しかしながら、発展途上の諸国が先進国による貿易自由化を十分に利用するためには、多くの場合、発展途上の諸国がその通貨を切り下げ、現在その産業を非能率でしかも非競争的たらしめて

いる貿易に関する関税ならびにその他の諸制限を修正することが必要となろう。こうした調整によって生ずる緊張は、先進国からの開発援助を増加させることによって補償することができるし、これは先進国にとってはいい投資となる。

ここで彼は、基本的には現行のフレーム・ワークであるGATT体制の動態的成長効果を強調し、そこから生じる齟齬は援助によって解決しようとする立場にあることを明示している。したがって、いわゆるUNCTADアプローチに対する彼の立場は、それが経済的非合理性ゆえに、低開発国の輸出所得問題を解決するに際しての有効な施策たりえないだろうとする考え方につながっている。

国際商品協定と特惠に関する彼の次のような見解がそれを明瞭に示している。「価格引き下げの意図をもった国際商品協定が管理上・組織上の幾多の困難を引き起こしたことは、広範にわたるこれまでの経験によって十分証明されたところである。しかし国連貿易開発会議はそうした関連を事実上かえりみなかった。経済的にいってもこうした協定は、消費者から生産者に所得を移転する非常に厄介な方法、独断的な高価格によって消費と生産をゆがめ、生産制限と余剰処理がおそらく必要となり、かなりの経済的なムダをとまなう方法となるといふ根本的な反対を受けやすい。さらに、長期的需要が十分に非弾力的なために、価格引き下げ措置をとれば歳入全体が増加するというような商品はそれほど多くはない。しかも、国内価格支持に関するアメリカの経験が十分に示しているように、価格固定は農業生産者に対して衡平な所得をあたえるには非常に能率の

あがらない方法である。むしろ富んだ国から貧しい国へ直接所得を移転した方が、厄介でおそらく効果のない国際商品協定の道を通して同一の効果をねらうよりも、経済的にははるかに合理的であろう。

特惠についても彼は、その経済的非合理性について次のように指摘している。「特惠がこれまで要求されてきた形態——現行の国内価格において発展途上の諸国が市場のわずかばかりのシェアを享受するとしている——では、特惠はまた発展途上の諸国の生産者への所得移転、とくに経済的には非合理的な種類の移転となる。というのは、特惠の量と配分ならびに発展途上の諸国の工業生産を刺激する特惠の効果は、先進国の関税率（ならびにそれと関連した有効保護関税率）と、与えられた特惠の範囲に依存することになるからである。」

こうしたいくつかの指摘から理解されるように、H・G・ジョンソンの基本的な視角はUNCTADアプローチとは対照的に、資源の有効な配分・効率的な経済発展は一般的な貿易自由化によるべきであり、必要とあらば現行体制に抵触しないところの援助を供与することによって問題の解決をはかろうとする点にある。

しかしながら、こうした基本的な議論だけでは現実の低開発国の外貨獲得問題は一向に解決しない。むしろ彼の議論の核心は先に指摘したように、現行のGATT体制を守りながら、その貿易主義と抵触しないところの貿易ならびに援助政策が具体的に何であるかを究明する点にある。

ところで自由貿易体制というものの、それは実は多分に理念にすぎないのであって、現実的には自由貿易におけるダイナミックな成長波及効果がいくつかの障害によって阻止されているとみななければならぬ。その障害が何であるかを先進国と低開発国自身の政策のなかに究明し、その除去のための政策を提示することが、彼のつぎの課題となる。

(三)

ここでH・G・ジョンソンが考えている障害のすべてを列挙するわけにはいかないが、彼が最も重要視し、かつ理論的にも興味のあるいくつかについて論評してみたい。

まず、彼は、先進国が低開発国の工業品輸出に課している障害について通常その重要性がほとんど看過されている次の点を考慮しなければならぬとしている。すなわち、一般に先進国の関税率は、原料から半製品、半製品から製品へと生産の段階が上昇するにつれてエスカレートしており、したがって最終製品におけるノミナルな保護関税率は製造過程における附加価値に対する有効保護関税率に比べてはるかに低い。先進国におけるこうした関税構造は、低開発国が最も輸出しやすい製品、すなわち比較的単純な生産用具による労働集約財にとりわけ重い障害を課すことになる。アメリカの有効保護関税率は名目関税率の一・五倍、カナダのそれは二倍であるといわれる。次の表は四つのカテゴリーに分けられた商品の名目保護関税率と有効保護関税率をみたものであるが、例外なく

名目保護関税率と有効保護関税率

	アメリカ		イギリス		E E C		スウェーデン		日本	
	名目	実効	名目	実効	名目	実効	名目	実効	名目	実効
④ 中間生産物 I	8.8	17.6	11.1	23.1	7.6	12.0	3.0	5.3	11.4	23.8
⑥ 中間生産物 II	15.2	28.6	17.2	34.3	13.3	28.3	8.5	20.8	16.6	34.5
消費財	17.5	25.9	23.8	40.4	17.8	30.9	12.4	23.9	27.5	50.5
投資財	10.3	13.9	17.0	23.0	11.7	15.0	8.5	12.1	17.1	22.0
全商品	11.6	20.0	15.5	27.8	11.9	18.6	6.8	12.5	16.2	29.5

- ④ 主要投入物が自然原料である中間製品
- ⑥ 高生産段階の中間生産物

その率がエスカレートしていることが示される。加えて、消費財の関税率が資本財のそれを大きく上回っているという事情が、アメリカ、イギリス、E E C、スウェーデン、日本にそれぞれにもはつきり現われている。低開発国の工業品輸出の障害は、名目保護関税率という値でわれわれが想像するよりはるかに大きいものだという点を認識する必要がある、としてい

一次産品貿易に

についても、先進国が課している貿易障害の大きさはあなどりがた  
い。低開発国輸出の圧倒的部分を依然一次産品が占めているという  
事情にこの際の重要性があるのはいうをまたない。一次産品輸出に  
ついては、温帯農産物、熱帯農産物、非農業原材料の間に、輸出障  
害の性格と程度に大きな相違があるのが特徴的である。まず温帯農  
産物に関しては、価格支持制度、輸入割当、変動課徴金の適用が一  
般的であるが、この際「H.G.」によるアメリカの余剰農産物の大  
量放出が、低開発国の競争的農産物の輸出拡大に対する重大な障害  
となっている点を見落すことはできない。熱帯食糧品に関しては最  
も重要な貿易障害は関税ではなく、ヨーロッパ各国が課している高  
率の消費税であるといわれる。

その他いくつかの先進国における障害を含めて、それらが低開発  
国輸出一次産品の年間輸出額にどの程度のマイナスを与えているか  
は、H・G・ジョンソンによって次のごとく推計されている。

- (1) 開発国における農業保護主義……………二、〇〇〇百万ドル
  - (2) 砂糖保護……………三五七・五二五 "
  - (3) ヨーロッパのコーヒー、ココア、  
バナナ関税……………一一〇・一二五 "
  - (4) アメリカの鉛・錫輸入割当……………四五〇の一部
  - (5) アメリカの石油輸入割当……………一、一〇九 "
  - (6) アメリカの余剰農産物処理……………六八五 "
- アメリカをはじめとして先進国は、自らの理念とする自由貿易主  
義の名にかくれて、現実的にはこのように大きな諸制限を低開発国

済に対して経済的合理性をほとんどたない部門を志向する傾向で  
ある。これは、こうしたプロジェクトなら、先進国からの援助がよ  
り容易に入手しうる可能性があるという理由によるわけであるが、  
開発価値の少ないプロジェクトによって、援助受取国に示威をしな  
ければならないこのような傾向は、多国籍援助方式によって解決さ  
れねばならない、とされる。

その二つは、現行の二国間援助に不可避的に付随するところの紐  
付による買付の割高価格の問題である。すなわち、財による援助は  
もちろんのこと、贈与および借款形態の援助も、それによる買付国  
あるいは買付商品を厳格に限定しており、また買付商品の輸送も買  
付国の船舶によることが強要されているわけであるが、ここでの問  
題はこれらの買付商品、船運賃の価格が競争的な国際市場平均価格  
を大きく上回っているところにある。H・G・ジョンソンは、パキ  
スタンのプランニング・コミッションに属するハック (Mahub ul  
Haq) の研究にもとづき、次の事実を指摘している。

先進六ヶ国によって援助されているパキスタンの二〇のプロジェ  
クトについて、買付の割高率を加重平均でみた場合、紐付による最  
低価格 (the lowest quotation from the tied source) は国際入札によ  
る最低価格 (the lowest quotation on international competitive bidding)  
の五一%高である。また非プロジェクト援助について、アメリカか  
らパキスタンに供与された鋼材価格は、たとえば日本などの低価格  
供給者に比較して四〇~五〇%の割高であるといわれ、さらにアメ  
リカ船による援助商品の輸送運賃はノルウェー船のそれに比べて四

に課していることに注目しなければならない、とされる。そしてこ  
のことはまた、「関税その他の貿易障害の軽減が低開発国の輸出拡  
大に大きく貢献できるものであることを示唆するとともに、低開発  
国の輸出したがって経済開発のための追加的外国資源を獲得する能  
力を拡大する手段として、先進国の貿易政策の変化を考慮するため  
の舞台を提供しているのである。」

次に先進国の低開発国援助政策についてH・G・ジョンソンの考  
え方の特徴的な点を指摘しておこう。  
すでに述べたように、彼の議論においては、援助は既存のGAT  
T体制からそれほど大きく、しかも経済的な混乱を招くほどに脱却  
しないで、低開発国への外国資金の供給を増大させるための有効な  
手段と考えられている。自由貿易主義の立場にたつ彼にとって、そ  
れと抵触しない援助は低開発国経済政策の考察において大きな比重  
を占めるものと思われる。それだけに彼は、現行の外国援助のトラ  
ンスファーの実質平均価値が名目的な援助総額のおそらく半分以上  
しそれ以下にしかないという次の事情を、援助政策の欠陥とし  
てきわめて重視している。

すなわち、現行の援助供与システムにおいては、主として双務援  
助およびプロジェクト援助(プログラム援助ではなく)が支配的であ  
るの周知のところであるが、このことが次の二つの事実を結果す  
ることにわれわれは注目しなければならない、としている。

その一つは、低開発国におけるプロジェクトが、示威的あるいは  
記念碑的なもの ("display" or "monumental" type)、すなわち国民経

済から実に一二三%の高さにあることが実証されている。

こうした事実から、「先進国の外国援助計画に含まれる先進国か  
ら低開発国への実質資源トランスファーは、現水準の援助を紐の付  
かない贈与の形で供給することによって大幅にふやすことができる  
わけである。さらに、現在の援助計画は、先進諸国の妥当な拠出基  
準としてしばしば勧告されてきた国民所得の1%の水準にははるか  
に及ばないものである。もしその基準が実質資源のトランスファー  
に対して適用されるなら、現在の援助資金の実質供給額はおそらく  
ざっと三倍になるだろう」という指摘が当然の帰結として生ずるこ  
とになる。

H・G・ジョンソンのこうした指摘は、外国援助の効果分析とい  
う低開発国経済学における最近の一つの傾向に示唆を与えるものと  
思われる。

(四)

以上のH・G・ジョンソンの議論は、低開発国の経済発展に対し  
て先進国の課している外部的制約要因に関するものであった。しか  
し、「開発国の貿易政策のみに注意を向けることは、低開発国自体  
の政策が多くの点において、意識的あるいは無意識的に、既存の貿  
易機会あるいは開発国の政策転換によって新たに開かれるであろう  
貿易機会の利用可能性を、みすみす見逃すことになりかねない。…  
…開発国の貿易政策に付随している、低開発国の貿易を通ずる発展  
への障害にのみ眼を向け、それらの政策の除去によって発展が可能

になるとする議論は、明らかに偏見と誇張の危険に満ちている」と述べて、彼は低開発国自体の課している発展への障害を次のように考察している。

その第一は、低開発国のナショナルリズムの非合理的なハイピヤである。すなわちそれは経済発展を、その国の人的・物的資源を効率的に利用し、生産と分配のプロセスに合理性を導入するための組織をつくりあげる過程とみるよりも、むしろ生産によってもたらされる所得の帰属・管理を重視する傾向を生みがちである。そうした傾向にあつては、「生産的貢献よりはむしろ非経済的考慮にもとづいて所得の分配を行うよう主張する社会集団に対し財産の所有をゆだね、そこから得る所得を分配する」というビハイピヤがとられがちである。

第二にあげられるのは、計画と統制を志向するセントラル・プランニングの硬直性からくる非効率と資源浪費である。

第三は、低開発国の開発政策が多くの場合重工業重点的であり、農業生産者の生産性を向上させるべきインセンティブを抑制している点である。すなわち、低開発国の開発政策の中心をなす輸入代替工業化が、農業部門に投入すべき工業製品の価格を上昇せしめ、また都市労働者に有利な低価格で農産物を買上げんとする傾向を生んでいる。こうした伝統的輸出品と農業部門を軽視する政策こそが、その国が市場機会を利用しえず、外貨獲得を増大しえなかつた主要原因であつて、一次産品の輸出停滞の原因を需要要因のみに帰することはできない。

低開発国自体の課している障害の主要要因を求めている。

(五)

H・G・ジョンソンが本書でめざした主要目的が、すでに指摘したように、自由貿易主義の立場からするいわゆるUNCTADアプローチ批判であるにしても、ここで自由貿易主義対差別主義といった「無限の議論」を問題とするのは必ずしも賢明ではあるまい。ただ、彼が提起したいくつかの障害除去をもって、現実の低開発国経済開発の窮状を解決する方途が見通されるか、といった点がさしあつた問題とされよう。

たしかに、現状の体制 (existing Framework) を基本とし、むしろその体制の一層の純化によつて低開発国の市場機会の拡大がもたらされるとする主張は、それがGATT体制の擁護者である先進国の経済政策がその理念とするところに反して多分に保護主義的であるという事実に向けられるとき、大きな意味をもつてであろう。

しかし、その純化が同時に低開発国自体にも要請され、その論拠として自由貿易メカニズムの成長波及効果がもちこまれるにすぎないとしたら、この議論はまことに陳腐なものになりかねない。なぜなら、低開発国の自由な国際競争への参加のための条件整備がH・G・ジョンソンの主張する援助政策の転換(および——ここではとりあげなかつたが——国際通貨制度の改革)によつて可能になるとはとうてい考えることができないからである。

ところで、無差別的自由貿易主義の否定——差別主義の導入——

第四は、輸入代替工業化政策の帰結であるところの、非競争性および小規模市場に発する生産の非効率・高コストの問題である。ここで注目すべきは、この生産の非効率性が低開発国の平価切下げを避ける態度と相まってインフレを招来し、さらにそれが開発国の国際収支を悪化させて、一層の輸入代替をおしすすめざるをえない、という悪循環を生じさせている、とするH・G・ジョンソンの指摘である。すなわち、彼が、この生産の非効率性を特徴とする輸入代替工業化とインフレの悪循環という低開発国の典型的なパターンこそが、実は、彼らの特惠要求の大きな背景をなしている、と考えているからである。

特惠が輸入代替工業の高コストを相殺し、さらに当該工業品の輸出を可能ならしめ、これが長期的には低開発国の産業構造の合理化を促進し、国際的競争に耐えうる力を賦与するであろうと期待されるにしても、無差別的関税引下げは先進国に対する低開発国の競争的立場をそれ自体を決して変えるものではない。特惠の利益を享受するためには、どうしてもコスト引き下げに低開発国が意をそそがねばならず、この際、輸入代替工業化に依存するかぎり非競争性と小規模市場のゆえにコスト低減は大きな制約を受けざるをえない、と彼はみている。

第五には、低開発国のナショナルリズムが、外国民間資本の排斥政策を固持し、これが技術と資本不足の解決を一層遅らせている、という点が指摘される。

総じて、H・G・ジョンソンは、ナショナルリズムの否定的側面に

が、必ずしも現行体制に直接的にリジディティをもたらすものと考ええることは妥当ではない。低開発国経済開発の現状を、「過渡的な困難」であるとすると、貿易面からする「過渡的な保護」は不可欠である。差別主義の導入を永続的なものとするのではなく、過渡的政策とみなすことによつて自由貿易主義は貫徹しうる。

H・G・ジョンソンのこの著書の貢献は、ある意味ではこうした原理的な問題をはなれて、低開発国の経済発展に対する、先進国と低開発国自体の課している障害を実証的に分析したことにある、といえよう。

先進国が自らの理念とする自由貿易主義の例外として広汎に設定している諸制限が、量的にどの程度のものであるかについては、従来関心がもたれつつも、たとえばゲルダ・ブラウの分析を除いてはみるべきものはほとんどなかった。これに対して、彼が実効保護関税率という新しい指標を用いてその測定を試みたこと、あるいは、現状の外国援助の実質価値がその名目価値の三分の一〜二分の程度のものであり、かつそれがきわめて弾力性に乏しい資金のフローであること等を明らかにした個々の指摘は、それが未開拓の分野での分析であるだけに一層注目されよう。

また、彼の述べる低開発国ナショナルリズムの否定的側面については、必ずしもそれが偏見であるとはいえない指摘を含んでおり、むしろその指摘自体としてみれば、低開発国ナショナルリズムの解釈の相違を越えて、一つの問題提起をなしているものと思われる。